活用ナビ

①【ねらい】日本の食料の生産量や食料自給率の変化についてわかる。

②● ウのグラフの題，出典，縦軸，横軸を確認しましょう。
● 食料名を上から順に指でおさえましょう。
※５種類の食料を対象としたグラフであることをおさえる。

③● どのような変化があるか。気づいたことを書きましょう。
※減少傾向にある食料と，あまり変化のない食料があることをとらえさせたい。

④● エのグラフの題，出典，縦軸，横軸を確認しましょう。
● 食料自給率とは何か。
※教科書の「キーワード」の定義を教え，説明を加える。

⑤● どのような変化があるか。気づいたことを書きましょう。
※全体の変化の様子だけではなく，1980 年と 2016 年の数値を比較させ，その変化の大きさを実感させたい。
※2000 年以降は変化が少ない食料もあることに気づかせる。

⑥● 国内での食料生産量や食料自給率が変化している理由は何でしょうか。
※減少傾向にあるものは，食料の輸入と関わりがあることに気づかせ，教科書から輸入が増えた理由をさがさせる。

⑦● 食料の輸入についてさらに知りたいことを話し合いましょう。

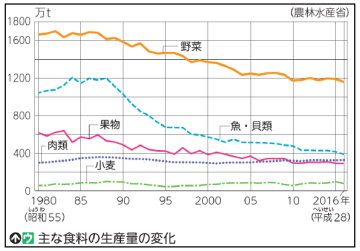
5年-9

2-3　これからの食料生産 外国からもとどく食料　P108～P109

名前　5年　組　番

①【ねらい】日本の食料の生産量や食料自給率の変化についてわかる。

②【基本】ウのグラフの題，出典，縦軸，横軸を確認しよう。
・食料名を上から順に指でおさえよう。



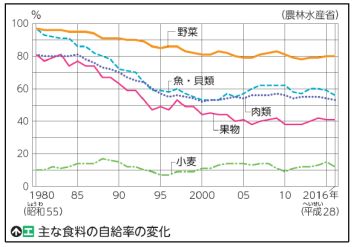
ウ 主な食料の生産量の変化

③【ポイント】どのような変化があるだろうか。気づいたことを書こう。

・野菜と魚・貝類は生産量が減り続けている。果物も少しずつ減っている。
・肉類や小麦は大きな変化は見られない。
・2010年から2016年まではどの食料も変化があまりない。

④【基本】エのグラフの題，出典，縦軸，横軸を確認しよう。
・食料自給率とは何だろうか。

国内で消費された食料のうち、
どれだけ国内で生産されたかを表す割合



エ 主な食料の自給率の変化

⑤【ポイント】どのような変化があるだろうか。気づいたことを書こう。

・小麦以外の食料の自給率が1980年から2000年まで下がり続けた。
・2000年からはどの食料も大きな変化は見られない。
・1980年ごろは野菜や魚・貝類の自給率が100%近くだったが、今は80%や60%になっている。果物は40%になっている。輸入が増えたのだと思う。

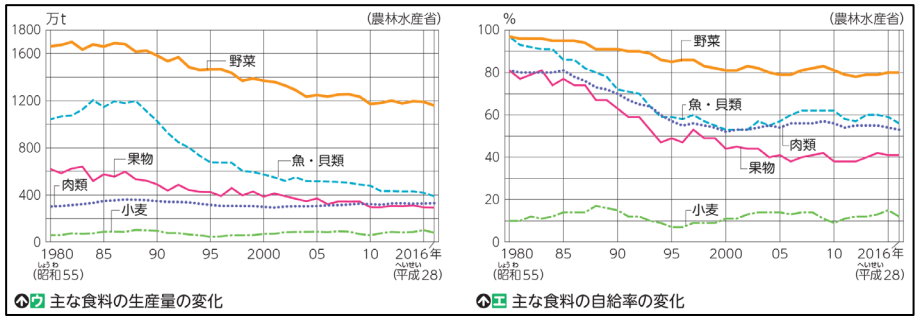
⑥国内での食料生産量や食料自給率が変化している理由は何だろうか。

⑦食料の輸入についてさらに知りたいことを話し合おう。

©社会科資料読解ワークシート開発プロジェクト（東北学院大学 佐藤正寿，教育出版株式会社，株式会社教育同人社）2020

©社会科資料読解ワークシート開発プロジェクト（東北学院大学 佐藤正寿，教育出版株式会社，株式会社教育同人社）2020

資料の読解



ウ 主な食料の生産量の変化　エ 主な食料の自給率の変化

この二つのグラフは，日本の食料生産の現状を表しているものである。国内での食料の生産量も，食料自給率も1980年ごろと現在ではその様子が異なっている。ウのグラフからわかるように，野菜や魚・貝類，果物は生産量が減少傾向にある。また，食料自給率も1980年に比べると小麦以外の食料は軒並み低くなっている。

裏を返せば，このグラフからは，食料の輸入が増加していることがわかる。教科書にもある通り，交通の発達，冷凍技術の進歩等により，外国から新鮮な食料が早く運べるようになり，食料の輸入は増加してきた。特に1980年から2000年ごろにかけては，グラフの食料の生産量も食料自給率も，急な減少を示している。2000年以降は様々な取り組みで，減少傾向はわずかにとどまっている。そのような細かいところまで，子どもたちに読み取るようにさせたい。

読解の方法

（1）二つのグラフを一つずつ読み取っていくようにする。最初はウのグラフである。題や出典等の基本事項を確認したあと，グラフから気づいたことを読み取らせる。多くの子どもが，食料の生産量の減少傾向を指摘するであろう。その際，減少の程度に着目させ，「魚・貝類は大幅に減っている」「果物は少しずつ減っている」といった表現をさせるようにする。

（2）続いてエのグラフを読み取る。基本事項に加えて，食料自給率の定義を理解させる。その後，ウと同様に気づいたことを読み取らせる。ここでも自給率の急な低下を子どもたちは指摘するであろうが，2000年以降は変化が少ないことにも気づかせたい。

（3）二つのグラフを読み取ったあと，食料の生産量と自給率の減少は，食料の輸入の影響が大きいことに気づかせ，その理由を考えさせる。そこから，単元の学習問題に結び付けるようにする。

©社会科資料読解ワークシート開発プロジェクト（東北学院大学 佐藤正寿，教育出版株式会社，株式会社教育同人社）2020